



古川文雄議員

- 小中学校におけるいじめの実態は
- 農産物販売促進の取組事例と成果は
- 子育て世代の行政参加の施策は
- 組織改編での課題は

一般質問

教育長 平成29年1月末現在で第一小学校で4件、中学校1件の認知件数があり、認知された全てのいじめについて、学級担任の指導などの対応を行い、現在、全てのいじめについて解決している。

質問 現代のいじめでは、昔より様変わりし、陰湿かつ複雑化しており、ネット社会により巧妙化し正確な実態を把握することが非常に難しくなっているが、教育委員会、学校ではどのような把握しているのか。

教育長 第一小学校では学期毎に1回の年間3回、第二小学校では毎月1回の年間10回、中学校では学期毎に1回の年間3回の実態調査を行っている。

質問 今年、1月・2月にいじめを起因とした事故が多方面であったが、町内小中学校におけるいじめの認知件数と対応はあるか。

教育長 平成29年1月末現在で第一小学校で4件、中学校1件の認知件数があり、認知された全てのいじめについて、学級担任の指導などの対応を行い、現在、全てのいじめについて解決している。

質問 また、携帯等での見えにくいいじめについても毎年所持等の調査も実施し、いじめの早期発見・指導・その後の経過を見て対応をとっている。

質問 町の農産物販売促進の具体的な取組事例とその成果はどうなっているのか。

産業課長 震災翌年に大きく減少した農産物の出荷額は徐々に回復してきているが、風評による影響が未だ残っている。その中でJA夢みなみ管内の市町村と合同で、トップセールスという形でJAを中心とし、東京・大阪市場で農産物のPRをし、風評の払拭の事業を行っている。また、ふくしまの恵みPR支援事業を活用し、首都圏、沖縄県でのPR、パスタや農産物ホームペー ジ作成、ベジフルキャンペーンなど、農産物に理解をいただく活動ができており一定の効果はあったものと考えている。

質問 農産物を活用した六次化を企画、検討されたか。

産業課長 補助金を活用しての取組も新年度で3年目になり、今までジェラートや米粉を使ったパンやお菓子など商品開発がされている。

質問 若年層子育て世代の行政参加を促進するための施策を有しているのか。

総務課長 各種計画策定時におけるワークショップなどへの参加やSNSを活用するなど、また、自主的な各種事業、活動に対しての支援を行うとともに、町や行政区などの各種事業活動に参加しやすい環境を整え、魅力ある町とすべく「子育てしやすいまち」を将来像として、各種施策を実施して行きたい。

質問 各種会議、議会傍聴等参加者に託児サービス等提供してどうか。

町長 当然そのようなサービスも必要であると考えますが、行政参加ばかりではなく、病気の時や子供がいるとなかなか用が足せないといった時の一時預かりという事業が、子育てしやすい町につながると思うので、検討したい。

質問 町で取り組んだこれまでの原子力災害関連対策業務の総括と残る課題に対する今後の対応はどのようなものか。

町長 原発に関する除染対策は、3月31日までに完了し、仮置き場の管理は中間貯蔵施設への搬入の作業と現況復旧工事が残る。道路側溝土砂撤去は平成32年までに終了予定である。

質問 また、原子力災害対策室を廃止するが、これらの事業については健康環境課、都市建設課で引き継ぎ、さらに食品モニタリング等々や風評被害対策はそれぞれの担当部署でしっかりと対応していく。



菊地 洋議員

- 障害者差別解消法による町施設等への取り組みは
- 田んぼアートの今後の運営と拝観料を商品券とすべき
- まちの駅「かんかん館」の名称と運営はどうするのか

一般質問

質問 執行は、ユニバーサルデザインの意味を、どのように理解しているのか。

福祉子ども課長 障害の有無、年齢や性別、国籍などに関わりなく、だれもが使いやすいように、公共施設のバリアフリー化など、安全で便利な都市や建物をつくる考え方である。

質問 町の対応として、公的施設のバリアフリー化、町民や事業所の皆様に、トイレの手すりや玄関スロープの設置等を推進し、人にやさしい町づくりの普及啓発を図っている。

質問 今後、町の施設等の改良は考えているのか。また、問題点はなかったのか。

総務課長 町内の公共施設等は古い為バリアフリーを推進している。久来石転作センターのスロープ、境公営住宅の手すりや役場の手すりの設置等である。2階に上がれない来庁者は、総務課職員が、下に向かい

対応している。多目的トイレについては、協議していききたい。

質問 障がい者差別解消法では、対応要領を作るよう努めるとあるので、各課でできるものを対応していきたい。

総務課長 障がい者差別解消法では、対応要領を作るよう努めるとあるので、各課でできるものを対応していきたい。

質問 来庁する障がい者には、できる限り職員が積極的に寄り添い、申請、相談に対応する。

質問 デステイネーションキャンペーン3年間実施による、町の経済効果、観覧者はどうだったのか。

産業課長 田んぼアートに約2万人、商工会から今後も継続してほしいとの話がなされている。

質問 今までの実績やネットワークを生かし、効果的な進化す

る振興を図るとあるが、具体的にどう手を打つのか。

産業課長 29年度は、町制施行55周年記念事業として、3年間培ってきた事業のタイアップや広報等を磨き上げ、持続可能な観光推進体制を確立していく。

質問 田んぼアートの今後の運営は、どう考えているのか。

町長 22,000人の見学者を続けている。29年度においては、55周年記念事業として、アニメイラストレーター湖川友謙さんによる絵柄の作成や面積の拡大を予定している。実行委員長は、町長でなくとも良いと考えている。

質問 青森県田舎館村は、拝観料を取っている。町も、商品券を拝観料としたらどうか。

町長 続けられ、そのような方向へ進むと思う。

質問 平成30年度からはじまるまちの駅「かんかん館」の名称は今のままか。

質問 周知をする意味で、名称を公募したらどうか。また、議会全員協議会で説明したとおりの運営をするのか。

産業課長 補助事業申請として、仮称まちの駅「かんかん館」としたが、よく検討していきたい。以前も公募して付けた。新しい目的を持って作り変える。雇用、6次化等の目的をもって関係機関との協議を経て、決定する。

質問 具体的には、商工農一体となった6次化の推進、観光情報発信、交流の場（コミュニティカフェ）、地域産業のチャレンジショップ等である。

質問 オープン後の運営は、どのようにするのか。

町長 1名は、正職員で対応する。30年のスタートに向け協議検討していく。